

令和5年度教育委員会事務事業点検評価(令和4年度実施事務事業)評価表

整理番号	21	担当部課	生涯学習部 中央図書館
------	----	------	-------------

事務事業	51402 レファレンスサービス(資料相談業務)事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	強みを伸ばす			
対象	図書館利用者						
事務事業目的	様々なニーズに対してきめ細かな対応が取れるようレファレンスサービス(資料相談業務)の充実を図ることにより、利用者の学習や調査活動を支援します。						
事務事業内容	相談業務についての研修機会を確保することにより職員の能力向上を図るほか、レファレンスツール(参考図書や検索サービス等)の充実を図ります。						
実施形態	直営・指定管理館(狭山台図書館)						
成果指標	レファレンス回答率(レファレンス回答数/レファレンス受付数)						
活動指標	(活動指標1)レファレンスに関する参考図書の購入数(年度末集計) (活動指標2)レファレンスに関する研修受講者数(年度末集計)						
目標達成状況			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標	予定	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	単位: %	実績	99.89	77.14	72.22	85.19	92.31
	活動指標1	予定	20	25	25	25	25
	単位: 冊	実績	19	92	123	22	68
	活動指標2	予定	7	7	7	7	7
	単位: 人	実績	5	3	3	47	3
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定	6,827	6,697	6,583	8,016	16,180	
(千円)	実績	6,595	6,515	6,565	7,396	16,189	
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	ニーズ いつでも誰でも使える学習の場が求められている 強み 広報紙や公式ホームページ、SNSの効果的な活用による情報提供体制の充実					
	必要性	図書館は、だれでも無料で利用できる身近な施設であり、学習意欲のある方からのニーズは多様化・高度化している。また、狭山市に関しての様々な相談もあり、各種資料がそろっていることから、課題解決を図るうえで図書館の役割は大きい。					
	効率性	利用者の相談に応じた資料の提供や新聞記事、法情報等のデータベースを活用して、省スペース化を図っている。高度な相談には、国立国会図書館、県立図書館と連携も可能であり、支援体制が充実している。					
	方向性	相談者のニーズを的確に把握し、求める資料を迅速に提供するため、資料の収集と職員の知識の研鑽に努め、利用者の課題解決や知識の習得を支援する。もって、文化教養の向上を図る。					

令和5年度教育委員会事務事業点検評価(令和4年度実施事務事業)評価表

整理番号	22	担当部課	生涯学習部 社会教育課
------	----	------	-------------

事務事業	54461 人権施策推進事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	市民						
事務事業目的	同和問題をはじめとする様々な人権問題の正しい理解と認識を深め、一人ひとりの人権が尊重され、差別のない明るい地域社会の実現を目指します。						
事務事業内容	同和問題、女性、子供、高齢者、障害者、外国人などに関わる様々な人権問題に対する意識の高揚を図るため、様々な機会を通じて啓発活動を推進します。また、学校教育、社会教育、企業、行政などのあらゆる場において、人権教育を推進します。						
実施形態	直営・交付金						
成果指標	人権教育に関する事業への参加者数						
活動指標	(活動指標1) 人権教育に関する事業件数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成30度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標	予定	5,209	4,816	4,800	4,800	4,800
	単位：人	実績	4,816	4,238	2,352	3,648	3,675
	活動指標1	予定	59	66	58	58	58
	単位：件	実績	66	58	17	40	53
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	8,898	8,756	8,305	8,802	8,180
	(千円)	実績	8,683	8,082	7,681	8,049	8,043
見直し実績	企業人権研修会について、動画配信形式により実施することにより、参加しやすい環境を整えた。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	・同和問題、女性、性的少数者、子ども、高齢者、障害者、外国人、その他の人権問題を解消する役割が増大している。 ・関連部署と連携した取組みができる。(学校、生涯学習、産業、協働、男女共同参画)					
	必要性	人権に関する状況は複雑化・多様化しており、同和問題をはじめ様々な人権問題が存在している。また、性的指向や性自認やヤングケアラーなどの新たな人権問題が発生しており、それを解決するためには本事業の必要性は非常に高い。					
	効率性	学校教育と社会教育との連携をはじめとして、関係機関や関係団体が連携して、事業の推進に取り組んでおり、その効率性は非常に高い。					
	方向性	差別のない明るい地域社会の実現に向けて、引き続き人権教育・啓発活動を推進していく。 オンラインを用いた研修会の実施や動画配信による情報提供については一定の成果を得たが、研修会への出席者の固定化などの問題を解消していく必要がある。					

令和5年度教育委員会事務事業点検評価(令和4年度実施事務事業)評価表

整理番号 23

担当部課 生涯学習部 社会教育課

事務事業	54471 平和意識高揚事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実			
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	強みを伸ばす			
対象	市民						
事務事業目的	世界の恒久平和を願い、安定した社会が永久に続くよう、教育・啓発活動を通して平和に対する市民意識の高揚を図ります。						
事務事業内容	平和関連事業を実施し、平和に関する教育や啓発活動を推進します。						
実施形態	直営						
成果指標	平和関連事業の参加者数						
活動指標	(活動指標1) 平和関連事業への実施件数 (活動指標2) (活動指標3)						
目 標 達 成 状 況		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標	予定	357	433	433	398	398
	単位：人	実績	433	482	398	87	637
	活動指標1	予定	5	8	8	8	8
	単位：件	実績	6	8	4	3	8
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	1,095	1,087	1,667	1,650	1,741
	(千円)	実績	1,087	1,066	1,640	1,566	1,742
見直し実績	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めながら、中央図書館と連携して平和祈念講演会等を実施した。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	<ul style="list-style-type: none"> 不安定な国際情勢により、平和の尊さを意識する人が増加している。 平和都市宣言や平和首長会議の加盟などの取り組みをしている。 					
	必要性	平和で豊かな社会を築き、次の世代に引き継ぐという、狭山市平和都市宣言の趣旨に則り、継続して平和教育や啓発事業に取り組むことの必要性は高い。					
	効率性	行政ならではの広く周知できる広報などのツールを活用することで多くの市民へ呼びかけ、関係部署との連携によって各方面から平和意識の高揚を図っているため、事業の効率性は高いと言える。					
	方向性	平和の意識が希薄になる中で、平和意識高揚のために、平和教育を更に充実していく。					

令和5年度教育委員会事務事業点検評価(令和4年度実施事務事業)評価表

整理番号 24

担当部課 生涯学習部 社会教育課

事務事業	52444 家庭教育支援事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実			
区分	必要性	高い	効率性	非常に高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	幼稚園、小中学校の保護者						
事務事業目的	核家族化の進行や社会構造、価値観などの変化に伴い、家庭教育力の低下が指摘されている現状を踏まえ、家庭教育の自主性を尊重しつつ、学習機会の提供などを通して、家庭教育を支援します。						
事務事業内容	PTAと連携して、家庭教育研修会や家庭教育学級等の内容の充実を図り、家庭教育力の向上に向けた支援を行ないます。						
実施形態	一部委託						
成果指標	家庭教育に関する事業の参加者数						
活動指標	(活動指標1) 家庭教育に関する事業の実施件数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標	予定	3,432	3,251	3,549	3,549	3,549
	単位：人	実績	3,251	3,549	0	858	2,453
	活動指標1	予定	29	29	29	29	29
	単位：件	実績	29	29	0	15	24
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
単位：	実績						
	トータルコスト	予定	1,392	2,870	2,830	3,077	2,712
	(千円)	実績	1,314	2,747	2,126	2,459	2,427
見直し実績	家庭教育学級の実施方法について、これまで対面実施のみとしていたが、オンラインや非対面での実施も可能とした。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	<ul style="list-style-type: none"> 家庭や地域での教育活動に関する保護者教育の必要性が高まっている。 経験豊富な教職員を中心とした教育課題解決のノウハウや実績の保有及びその伝承ができる体制が整っている。 					
	必要性	家庭の教育力の低下が指摘されるなかで、成人教育の一環として、家庭教育に関する学習の機会を提供することの必要性は高い。					
	効率性	行政ならではの広報誌やホームページなどの情報提供体制が充実しているとともに、経験豊富な教職員を中心とした教育課題解決のノウハウや実績の保有、及びその伝承ができる体制を有効活用しているため、効率性は非常に高い。					
	方向性	家庭の教育力の向上を図るため、引き続き、家庭教育に関する学習の機会を提供していく。					

令和5年度教育委員会事務事業点検評価(令和4年度実施事務事業)評価表

整理番号	25	担当部課	生涯学習部 社会教育課
------	----	------	-------------

事務事業	52445 地域子ども教室推進事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実			
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	強味を伸ばす			
対象	小中学生、地域住民						
事務事業目的	核家族化の進行や社会構造、価値観などの変化に伴い、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている現状を踏まえ、地域で子供を育む機会を充実させ、家庭や地域の教育力の向上に取り組むとともに、子供の健全育成を図ります。						
事務事業内容	様々な体験や交流を通じて、地域で子どもを育む場として地域子ども教室の活動を推進します。						
実施形態	一部委託						
成果指標	地域子ども教室への参加者数						
活動指標	(活動指標1) 地域子ども教室の開催回数 (活動指標2) (活動指標3)						
目 標 達 成 状 況		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標	予定	8,261	10,500	10,500	8,250	8,476
	単位：人	実績	7,675	8,066	0	1,213	2,862
	活動指標1	予定	130	130	130	130	97
	単位：回	実績	127	107	0	34	90
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	5,502	6,074	5,995	4,797	4,698
	(千円)	実績	4,858	5,580	4,303	4,664	4,629
見直し実績	新型コロナウイルス感染症禍の影響が大きく、令和3年度に引き続き感染拡大防止の観点から、当面は参加人数の制限等が必要であることを受け、地域子ども教室を開設していない小学校区での新設を目指し、令和4年度は堀兼小学校区において学校や地域住民等と連携し、試行開催が出来たため、令和5年度に教室を開設する運びとなった。						
事 務 事 業 評 価	内部要因 外部要因	地域社会における子どもたちの安心安全の確保が求められている。学校公開に関する取組みが定着しており、保護者や地域住民の学校への理解を深める機会が確保できている。					
	必要性	子供を取り巻く環境が変化する中で、放課後や週末に、子供たちに安全・安心な居場所を確保することは、保護者からのニーズも高く、地域の教育力の活用という点でも、その必要性は高い。					
	効率性	子どもの居場所作りのために、地域の教育力を活かした地域子ども教室の運営体制を整えるほか、各教室が連携することにより情報や活動のノウハウを共有できており、効率性は高い。					
	方向性	国の新・放課後子ども総合プランに基づき、既設教室の活動を引き続き支援するとともに、未設置地域への拡大を図っていく。また、人材の育成及び新たな協力者を得るため、連絡会T i eの取組(スタッフ交流や周知宣伝活動)を支援していく。					

令和5年度教育委員会事務事業点検評価(令和4年度実施事務事業)評価表

整理番号

26

担当部課

生涯学習部 社会教育課

事務事業	55481 文化活動促進事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	市民						
事務事業目的	地域文化の高揚や市民文化の向上・発展を図ります。						
事務事業内容	創造性豊かな市民文化の振興を図るため、市民文化祭を実施し、市民の自主的な文化活動を促進します。						
実施形態	補助						
成果指標	市民文化祭来場者数						
活動指標	(活動指標1) 市民文化祭の参加団体数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標	予定	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	単位：人	実績	29,411	28,620	0	7,455	11,528
	活動指標1	予定	665	670	670	650	650
	単位：団体	実績	709	646	0	230	416
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	2,008	2,353	2,329	2,250	2,510
	(千円)	実績	1,967	2,280	1,377	1,786	2,292
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のいきがい創出のための文化活動支援の充実というニーズが拡大している。 ・市民団体が自主的に文化活動を展開している。 					
	必要性	地域文化の振興を図るうえで、市民の自主的な文化活動を支援し、その活動の促進を図ることの必要性は非常に高い。					
	効率性	限られた予算のなかで、創意と工夫をこらして多種多様な文化活動が展開されており、効率性は非常に高い。					
	方向性	地域に根ざした文化の振興を図るうえで、本事業については、引き続き実施していく。					

令和5年度教育委員会事務事業点検評価(令和4年度実施事務事業)評価表

整理番号 27

担当部課 生涯学習部 社会教育課

事務事業	55482 文化財保護事業					
事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	高い	効率性	普通		
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	手法・手段を見直す		
対象	市民、指定文化財所有者・保持者					
事務事業目的	地域の文化財等の価値を知り地域への愛着と誇りを深め、地域が一体となって文化財の適切な保存と活用が行われる環境作りを進めます。					
事務事業内容	郷土の歴史や伝統文化に対する理解を深め、文化財の愛護意識を高めるために、指定文化財の保護・継承と文化財関係資料の収集・保存・調査研究に取り組むとともに、これらの公開や歴史文化講座や文化財講習会等での活用を進めます。貴重な文化財を後世に残すために、文化財の保護や民俗芸能の継承に取り組む団体の活動を支援します。					
実施形態	補助・一部委託					
成果指標	文化財活用事業参加者の満足度					
活動指標	(活動指標1) 社会教育課実施の文化財活用事業参加者の満足度 (活動指標2) 博物館実施の文化財活用事業参加者の満足度					
目標達成状況		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標	予定			80	80
	単位：%	実績			96	91
	活動指標1	予定			80	80
	単位：%	実績			98	100
	活動指標2	予定			80	80
	単位：%	実績			95	85
	活動指標3	予定				
	単位：	実績				
トータルコスト	予定	21,447	19,813	16,312	34,850	29,863
(千円)	実績	20,780	16,794	14,868	31,594	28,587
見直し実績	新型コロナウイルス感染症以前より実施できた事業の件数は少なかったものの、参加者のニーズに応じた文化財活用事業を開催し、高い満足度を得ることができた。					
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) 貴重な文化、芸術作品等に触れられる機会を提供する役割が増大している。 (強み) 文化財の保護や民俗芸能の継承に取り組む市民団体がある。				
	必要性	郷土の貴重な文化財を後世に残すため、市にとって特に重要な文化財について指定を行うとともに、民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体が実施する事業を支援することの必要性は高い。				
	効率性	指定文化財の修理等の経費や民俗芸能等保存団体が実施する事業への補助を実施するにあたり、事業計画書を事前に検証した上で、適正な補助金の交付及び事業の補助をすることによって保存と継承が図られているが、行政、指定文化財保持者ともに予算の確保が厳しく、文化財・民俗芸能が持つ魅力を市民に伝えきれておらず、効率性は普通である。				
	方向性	市内には他にも貴重な文化財があり、今後も必要に応じて、調査、保存処理、市指定を行い、保護に努めるとともに、民俗芸能等の保存団体が実施する事業に対しても、引き続き支援を行っていく。また、これらの文化財について、ニーズに応じた方法で公開を進めていく。				

令和5年度教育委員会事務事業点検評価(令和4年度実施事務事業)評価表

		整理番号	28	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	55482 文化財発掘調査事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	非常に高い	効率性	普通			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	手法手段を見直す			
対象	市民、開発事業者						
事務事業目的	開発等に際して、埋蔵文化財の確認調査を実施するとともに、発掘調査した埋蔵文化財を記録保存し、あわせて、公開することにより、埋蔵文化財を後世に伝えていきます。						
事務事業内容	埋蔵文化財包蔵地における開発等に際して、事前に遺構確認調査を実施し、遺構が確認され、現状が保存できない場合には発掘調査を行い、その結果を記録保存するとともに、発掘した埋蔵文化財の展示等を通じ、市民への公開を進めます。						
実施形態	一部委託						
成果指標	埋蔵文化財確認調査、本発掘調査、その他調査研究によって歴史的検討が加えられた土地の面積						
活動指標	(活動指標1) 埋蔵文化財確認調査実施面積 (活動指標2) 埋蔵文化財本発掘調査実施面積 (活動指標3)						
目標達成状況			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標	予定	133,180.36	93,938.29	102,595.60	15,600.00	15,600.00
		実績	108,803.43	107,021.48	36,730.38	31,301.11	19,161.96
	活動指標1	予定	81,882.29	12,000.00	20,000.00	15,500.00	15,500.00
		実績	90,261.43	45,034.91	34,480.38	30,201.11	18,941.96
	活動指標2	予定					100.00
		実績					220.00
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定	58,167	57,059	45,948	40,620	18,720
(千円)		実績	45,754	53,782	41,922	32,998	15,266
見直し実績		昨年度に引き続き、整理作業の一部を民間業者に委託し、業務の効率化を促進させた。					
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) 高齢者のいきがい創出のための文化活動支援の充実というニーズが拡大している。 (強み) 県や市の指定により貴重な文化財を保護できる。					
	必要性	現状保存することができないとされた遺跡について、発掘調査その他の措置を執りつつ、その成果に触れたいと考える人の増加への対応や、いきがい創出のための文化活動支援に供する教材作成の必要性は、非常に高い。					
	効率性	県教育委員会が調査員として認めている職員が3名配置されており、小規模発掘調査2件の同時執行及び学術的検討は可能であるが、昨今、開発に伴う確認調査等が増加傾向にあり、1人が複数現場を監督しなければならず、また、調査機材が非常に古い物であるため、効率性は普通である。					
	方向性	埋蔵文化財は、破壊してしまうと二度と戻らないため、可能な限り現状保存に結びつくよう、また、調査を行った場合は調査成果を積極的に学習素材として活用するという理念に基づいて諸施策を進めていくとともに、文化財発掘調査のための体制を整備していく。					

令和5年度教育委員会事務事業点検評価(令和4年度実施事務事業)評価表

整理番号

29

担当部課

生涯学習部 社会教育課

事務事業	52443 学校支援事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	V-3	生涯学習の成果の活用			
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	小中学生、地域住民						
事務事業目的	学校・家庭・地域が一体となって子どもの育成に取り組む体制づくりを進めることで、学校の活性化と市民の学習機会や学習成果を活かす機会を拡充し、家庭や地域の教育力の活性化を図ります。						
事務事業内容	学校支援ボランティアセンターによる学校支援の充実を図るとともに、学校応援団の組織の拡充を通じて、地域による学校支援を促進します。						
実施形態	一部委託						
成果指標	学校支援活動日数						
活動指標	(活動指標1) 学校支援ボランティアの派遣人数 (活動指標2) 学校応援団への参加者数 (活動指標3)						
目 標 達 成 状 況		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標	予定	8,197	8,111	7,996	3,533	4,019
	単位：日	実績	8,111	7,996	3,533	4,019	6,060
	活動指標1	予定	400	450	319	319	319
	単位：人	実績	309	319	46	88	165
	活動指標2	予定	94,324	74,660	73,632	50,148	52,403
	単位：人	実績	74,660	73,632	50,148	52,403	52,851
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
トータルコスト	予定	5,962	9,810	9,651	9,781	10,625	
(千円)	実績	5,920	9,533	9,565	9,549	10,253	
見直し実績	従来の学校応援団の仕組みを発展させた形態として、地域の様々な個人や団体が連携・協働し、学校や子供たちの活動を支える地域学校協働活動を見据えた仕組みづくりを推進した。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	地域とのつながりや、課外における子どもたちの教育の必要性が高まっている。学校教育に対する高い関心度を有した学校応援団やSSVCの協力体制、NPO法人との連携が充実している。					
	必要性	地域住民の学習成果の活用機会の拡充及び家庭・地域の教育力の向上を図るため、学校・家庭・地域が連携し、地域全体で学校教育を支援することの必要性は非常に高い。					
	効率性	学校支援に地域の教育力を活かすため、支援に関心を持つ市民と、支援が必要な学校をつなぐ仕組みを整えていることなど効率性は非常に高い。					
	方向性	学校支援ボランティアセンター及び学校応援団ともに、主体的に学校支援に取り組んでいくよう、引き続き、活動の促進を図っていく。					

令和5年度教育委員会事務事業点検評価(令和4年度実施事務事業)評価表

		整理番号	30	担当部課	生涯学習部 スポーツ振興課		
事務事業	51411 市民スポーツ促進事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	VI-1	市民のスポーツ活動の促進		
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い			
	方向性□	改善、効率化	改善、効率化の内容	強味を伸ばす			
対象	市民						
事務事業目的	スポーツに親しむことのできる場や機会の提供を通じて、市民のスポーツ活動の促進を図ります。						
事務事業内容	市民のライフスタイルやニーズに応じて、各種スポーツ教室や行事を充実させ、また、ニュースポーツやウオーキングなどの気軽楽しめるスポーツの普及を図ります。						
実施形態	一部委託						
成果指標	スポーツ教室及び行事への参加者数(市直営事業)						
活動指標	(活動指標1) スポーツ教室数 (活動指標2) 行事開催数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標	予定	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
		実績	4,537	4,194	380	1,083	982
	活動指標1	予定	16	17	18	18	18
		実績	16	15	6	14	16
	活動指標2	予定	15	7	7	6	6
		実績	13	6	1	5	5
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定	24,765	27,551	29,371	24,042	24,707
(千円)		実績	23,121	25,804	20,353	20,142	22,086
見直し実績	スポーツ教室の開催について、年度で午前・午後・夜間と実施時間を変更するなど、参加者のライフスタイルやニーズに考慮した教室運営を行った。未経験者でも気軽に参加できるよう、初心者向けの教室を開催した。 前年度中止となった「スポーツ障害予防講習会」を感染症対策を講じながら実施した。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) ライフスタイルやライフステージに応じて気軽楽しめるスポーツの場の提供が求められている。 (強み) 子どもから高齢者までを対象としたスポーツ教室や事業が充実している。					
	必要性	スポーツ教室やスポーツ行事の開催を通じて、市民の健康増進や生きがいづくり、地域コミュニティの促進を図っていくうえで、必要性が高い。					
	効率性	スポーツ教室や行事の開催に当たっては、スポーツ推進委員等の活用を図り、事業運営の効率化を図っている。					
	方向性	ライフスタイルやニーズに応じてスポーツ教室の種目の充実を図るとともに、より多くの人に参加しやすいように開催日時にも工夫を加え、さらには、スポーツ推進委員やレクリエーション協会とも連携して、気軽に行えるニュースポーツを積極的に導入していく。					

令和5年度教育委員会事務事業点検評価(令和4年度実施事務事業)評価表

整理番号 31

担当部課 生涯学習部 スポーツ振興課

事務事業	51412 競技スポーツ振興事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	VI-2	競技スポーツの振興			
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	強みを伸ばす			
対象	市民						
事務事業目的	競技団体のスポーツ活動を充実させるため、補助金を交付し、スポーツ団体の育成・支援を図ります。						
事務事業内容	スポーツ団体の活動を支援することにより、組織の充実を図るとともに、競技スポーツの振興と青少年のスポーツ活動の普及を図ります。						
実施形態	一部委託						
成果指標	スポーツイベントや講演会等の参加者数						
活動指標	(活動指標1) プロスポーツ選手や大学等とのスポーツイベントや講演会等の開催回数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標	予定	800	800	800	800	800
	単位：人	実績	832	657	78	725	1,372
	活動指標1	予定	3	5	5	8	8
	単位：回	実績	5	3	3	6	19
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
単位：	実績						
	トータルコスト	予定	19,139	19,189	17,871	20,886	17,321
	(千円)	実績	18,789	18,583	17,554	19,580	17,251
見直し実績	埼玉西武ライオンズ及びちふれASエルフェン埼玉によるスポーツ団体との連携協定事業として、「レオ・ライナと楽しく遊ぼう」他3事業、「エルフェンサッカー教室」を開催した。前年度中止となった「あすチャレ!スクール」、「義足体験授業」を感染症対策を講じながら実施した。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) 地域や学校と企業のスポーツチームやトップレベルのアスリート等をつなぐコーディネーターとしての役割が増加している。 (強み) 地域や近隣のスポーツチーム、企業、大学等との協定や連携による取り組みを実施している。					
	必要性	各種競技会の開催やトップアスリートを招へいするなどして、一流のスポーツ技術に接する機会を充実することにより、競技スポーツの関心を高めていくうえで必要性は高い。					
	効率性	補助金を交付し、スポーツ団体の育成・支援を図り、団体の事業と連携してトップアスリートとの交流の機会を市民に提供することができる。					
	方向性	引き続き、スポーツ団体の活動を支援し、競技スポーツの振興と青少年のスポーツ活動の普及を図っていく。					